

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		下水道使用料収納事業				②事業番号		6104	
③事業類型		1. 法上(必須)事業		④開始年度	平成 5 年度	⑤終了予定年度	年度	○ 設定なし	
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	○ 規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称 泉南市下水道条例他		
⑦実施手法	直営	全部委託	○ 一部委託	補助・負担	その他				
⑧関連予算科目コード		款	1	項	1	目	1	細目	6
⑨担当部名		⑩担当課名					会計 下水道事業特別会計		
上下水道部		上下水道総務課							

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位
①	下水道使用者	①	使用者世帯数	世帯
②		②		
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位
下水道使用料を納期内に納付していただけるように促進する。また、悪質な未納者については、差押等の滞納処分を実施する。		①	督促件数	件
		②	差押等件数	件
		③		
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
下水道使用料を適正に負担していただき、収納率の向上を目指す。		① 収納率(現年度分および滞納繰越分)		%
		計算式 収納額÷調定額×100		
		② 不納欠損額		千円
		計算式		
		③		
		計算式		
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け		
行政サービスと市民負担の適切な関係を維持し、受益者負担の適正化を図ることに結びつく。 その他の体系上の位置付け (6—3—1—2):長期的な視点にたった財政運営をおこなうことに結びつく。		政策(章)	6	みんなでまちづくりに取り組むまち
		施策大(節)	3	将来にわたって安定した行政サービスが提供できるよう、計画的で健全な財政運営をおこなうまちをめざします
		施策中	1	財政運営の強化
		施策小	1	自立した財政基盤の確立

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	使用者世帯数	世帯	13,857	13,927	14,047	14,047	14,047	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	督促件数	件	5,964	5,884	6,264	6,264	6,264	
活動指標②	差押等件数	件	0	0	0	0	0	
活動指標③								
成果指標①	収納率(現年度分および滞納繰越分)	%	95.84	96.52	96.72	95.00	95.00	
成果指標②	不納欠損額	千円	2,559	1,961	2,713	0	0	
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.36	0.32	0.30	0.30		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	2,892	2,570	2,432	2,432		R1以降から水道事業が大阪広域水道企業団に事業統合したため、徴収委託料が増額
	直接事業費	千円	28,245	28,675	28,839	37,059		
	総事業費	千円	31,137	31,245	31,271	39,491		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	31,137	31,245	31,271	39,491		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	0	0	0	0		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	関西国際空港の建設を機に、大阪府による流域下水道整備の整備をきっかけとして開始した。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	下水道処理区域の拡大とともに、収納率が悪化する傾向があったが、H17年度以降、未納対策に取り組み改善の傾向となっている。また、徴収委託をしている水道事業が、R1以降は大阪広域水道企業団で実施されることから、今後ともしっかり連携できるよう取り組む必要がある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	下水道事業の基幹的な財源であり、上位施策の達成に欠かせない。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか。市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい ウ. ある程度 ウ. いいえ	下水道使用料収入をもって実施する事業である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	H31.3.31現在、人口普及率は約57.3%である。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	市民生活に欠かせない下水処理事業であるため、市民へ多大な負担を掛けるとともに、残った企業債償還を税金で賄わなければならない。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

B

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	平均以上の収納率であり、成果を得られている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	他団体からの給水地区は、水道事業による給水停止処分ができないため、下水道使用料収納業務を委託する、または水道料金収納業務を受託することで、成果向上できる可能性があると考ええる。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	下水道使用料は、公債権であるため、税金収納事務事業との統合が可能であると考ええる。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

B

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	収納業務については、水道事業に委託を実施しているが、公債権としての滞納処分については、税金収納担当課へ業務委託することが可能であると考ええる。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	適正。原則、4年毎に見直しを検討。ただし、H30年度に見直し予定であったが、消費税増税や公営企業会計適用など事業状況を考慮して、R2年度に延期した。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当
	A	現状の体制での収納手法では、一定の成果が得られている。更なる成果向上のためには、他事業所への委託が考えられるので、大阪広域水道企業団との協議が必要となる。	B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 ↓ (年まで) エ. 休止 ↓ (年から) オ. 廃止 ↓ (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—